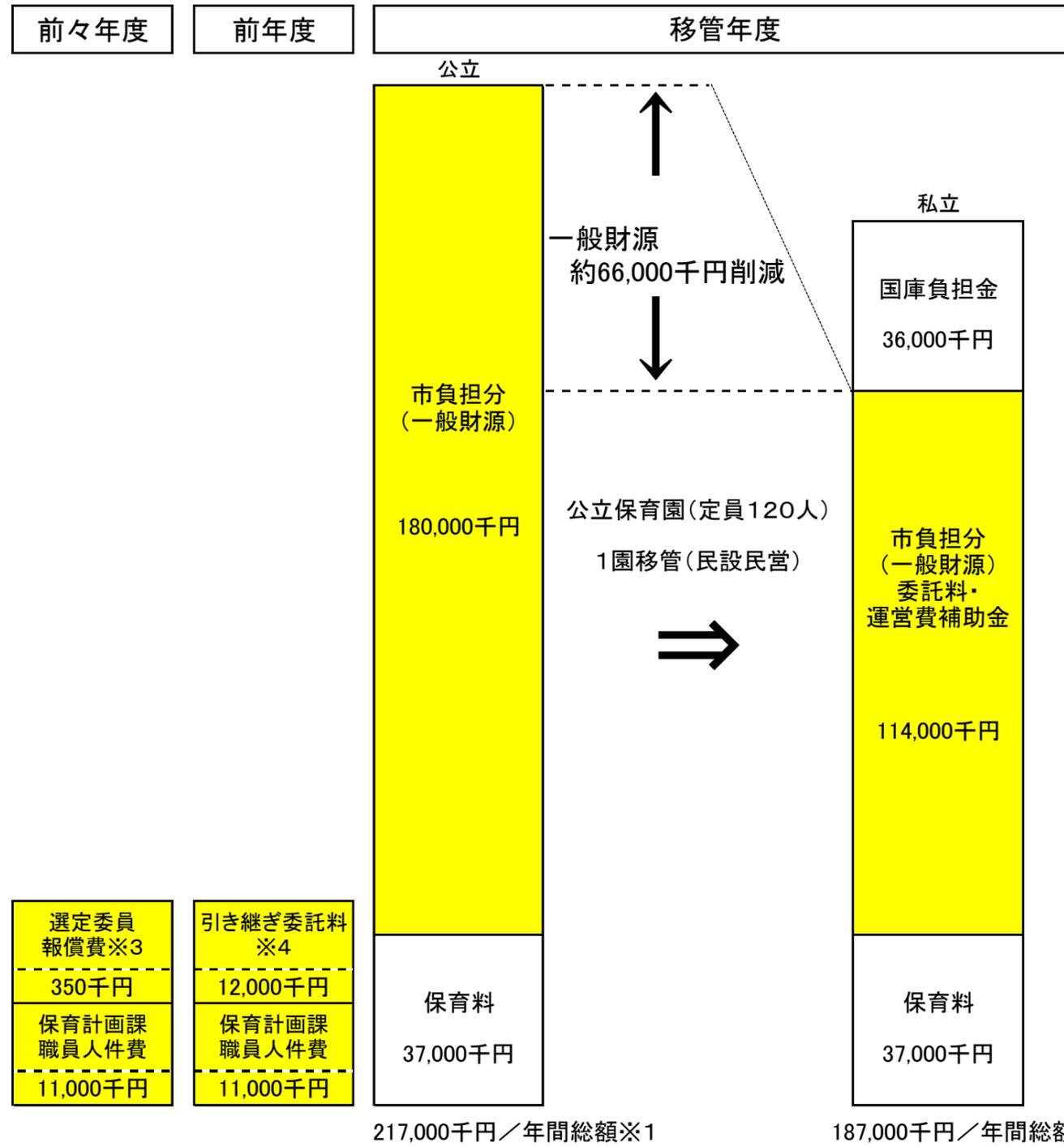


公立保育園民営化による経費・財源と効果イメージ



→ ○待機児童対策の財源として活用
待機児童への効果的な対応(多様な待機児童対策)

- ・認証保育所制度の検討
- ・家庭的保育事業(保育ママ)の充実
- ・幼稚園における長時間の預かり保育の協議



→ ○地域子育て支援に人材活用
拠点園(公立保育園5園)に(仮称)地域担当保育士を配置

- ・地域における子育て支援の充実
(園庭開放・育児講座・育児相談・保育体験)
- ・健康診査会場への出張
(相談・支援が必要な家庭の発見)
- ・要支援者支援
- ・地域のニーズに応じた出張相談・出張育児講座



→ ○公立保育園の機能強化
緊急的一時保育の実施
発達支援保育の充実



見込まれる正規職員数:
保育士17人・看護師1人・栄養士1人／1園平均

選定委員 報償費※3	引き継ぎ委託料 ※4
350千円	12,000千円
保育計画課 職員人件費	保育計画課 職員人件費
11,000千円	11,000千円

試算前提条件
公立保育園(定員120人)1園を移管(民設民営)により民営化した場合の運営費の比較を示したもの。

※1 公立保育園は、保育園配置職員の平均人件費+保育に要した費用(決算額)で試算。

※2 私立保育園は、公立保育園と同様の職員配置とし、委託料+私立保育所運営費補助金を基礎として試算。保育時間は13時間(7時~20時)とした。

※3 法人選定にあたる委員報償費。9,800円/1回。人数は新設保育所設置・運営法人選考委員会と同様とした(6人行政委員1人除く)。

※4 合同保育を3か月間行う費用。私立保育所運営費補助金に準じた単価で、園長・主任保育士・保育士6人・看護師・栄養士・調理員の11人で積算。